

特記仕様書〔委託代金額（変動経費）の変更について〕（案）

委託者又は受託者は、委託契約締結後の令和8年4月以降、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により、契約単価の変動が認められる場合は、相手方に対して契約単価の変更を請求できるものとする。契約単価変更の請求可能期間は、11月の1か月間とする。

委託者または受託者から当該請求があったときは、本特記仕様書（案）の定めに従い、委託者が変更後の契約単価を算出し、受託者との協議により定めるものとする。当該協議の開始日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、請求日から7日以内に受託者に書面により通知する。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は改定後の契約単価を受託者に通知する。変更後の契約単価は、翌年度の4月から適用するものとする。

なお、用語の定義及び改定方法は以下のとおりとする。

1. 用語の定義

(1) 請求日：スライド変更の可能性があるため、委託者又は受託者が契約単価の変更の協議（スライド協議）を請求した日とする。

なお、請求は、残りの履行期間が1年以上あることを必要とする。

(2) 基準日：原則、請求月の1日とする。

(3) 残りの履行期間：契約単価の改定日以降の履行期間とする。

(4) 改訂指標：11月1日時点で公表されている最新の改訂指標とする。

2. 改定方法

改定方法は以下のとおりである。

① 請求方法

委託者又は受託者は書面により請求するものとする。

② 改定方法

初回の改定は、令和7年の改訂指標（2回目以降の改定は、前回の改訂指標）と比較し、後述「3. 計算方法」に示す改訂指標のうち、変動率が1.5%を超えるものがひとつ以上ある場合にスライド協議の対象とする。スライド対象の可否の判断は、委託者が行うことを基本とする。また、委託者は後述「3. 計算方法」に示す改訂指標及び算出方法に従い、変更後の契約単価を算出することとする。

3. 計算方法

改定に当たり、変更対象とする各契約単価の計算方法は以下のとおりとする。なお、変動率に小数点以下第4位未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(1) 調理委託費（1食当たり単価）の算定

1食当たりの単価を構成する内訳は、光熱水費相当額、人件費相当額、施設維持管理費相当額の3項目に区分される。うち、変更の対象とする内訳は、施設維持管理費相当額を除く2項目とする。後述「3. 計算方法」に従い、各内訳の金額を基に委託者が変更後の契約単価を算出する。各内訳について、下表のとおり、改訂指標を設定する。

調理委託費の改訂指標

内訳（項目）	指標
調理委託費： （人件費相当額）	地域別最低賃金：神奈川県
調理委託費： （光熱水費相当額）	2020年基準消費者物価指数__統計表 3 中分類指数（都市階級・ 地方・都道府県庁所在市別）__月次__横浜市 ：光熱・水道 （総務省統計局）

(2) 配送費及び配膳費（1校当たり単価）の算定

配送費及び配膳費（1校当たりの単価）を構成する内訳は、人件費相当額、車両維持管理費相当額、燃料費相当額、その他費用相当額、管理費相当額の5項目に区分される。うち、変更の対象とする内訳は、車両維持管理費相当額を除く4項目とする。後述「算出方法」に従い、各内訳の金額を基に委託者が変更後の契約単価を算出する。各内訳について、下表のとおり、改訂指標を設定する。

(2) 配送費及び配膳費の改訂指標

内訳（項目）	指標
配送費及び配膳費 （人件費相当額）	地域別最低賃金：神奈川県
配送費及び配膳費： （燃料費相当額）	小売物価統計調査（動向編）__小売物価統計調査（自動車ガソリン）__月次__横浜市 ：ガソリン（レギュラー）1L当たり価格 （1L当たりの価格を指数として用いる） （総務省統計局）
配送費及び配膳費： （その他費用相当額）	2020年基準消費者物価指数__統計表 3 中分類指数（都市階級・ 地方・都道府県庁所在市別）__月次__横浜市 ：生鮮食品を除く総合 （総務省統計局）
配送費及び配膳費： （管理費相当額）	2020年基準消費者物価指数__統計表 3 中分類指数（都市階級・ 地方・都道府県庁所在市別）__月次__横浜市 ：生鮮食品を除く総合 （総務省統計局）

(算出方法)

変動前単価（P1）の内訳について、該当する項目の各指標を確認し、変動率が1.5%を超える改訂指標がひとつ以上ある場合を改訂の対象とする。

委託者は、各単価の内訳額に該当する指標の変動率を乗じたうえで、内訳額を合計し、変動後単価（P2）を算出する。

なお、契約単価に 1.5% を乗じた額を委託者もしくは受託者負担分として設定する。

変動後単価 (P2) と変動前単価 (P1) の差額から、委託者もしくは受託者負担分を差し引いた額をスライド算定基礎額 (S') とする。

変動前単価 (P1) にスライド算定基礎額 (S') を加算した額が変更後の契約単価となる。

結果、変更後の契約単価は以下の式により算定する。

$$\text{スライド算定基礎額 (S')} = \text{変動後単価 (P2)} - \text{変動前単価 (P1)} - \text{委託者もしくは受託者負担分}$$

$$\text{変更後の契約単価} = \text{変動前単価 (P1)} + \text{スライド算定基礎額 (S')}$$

この式において、P1 及び P2 は、それぞれ次の額を表すものとする。

P1 (変動前単価) :

契約時の契約単価

※ 2 回目以降の変更契約においては、「契約時の契約単価」を「前回のスライドによる変更契約時の P2」と読み替える。

P2 (変動後単価) :

変動後の契約単価 (改訂指標を基礎として、各単価の内訳額に、該当する改訂指標の変動率を乗じたうえで合計して算出した単価)

計算の結果、変更前の契約単価と比較し、変更後の契約単価がプラスとなった場合は増額、マイナスとなった場合は減額となる。